

令和 4 年 5 月 11 日（水）
公益社団法人 日本薬剤師会

オンライン資格確認推進について

薬局・医療機関間での情報共有を進め、患者の安全・安心で質の高い医療を提供していくためのデータヘルスの基盤となる、オンライン資格確認（以下「オン資」という。）の導入推進のため、本会においても多様な取組を実施してきた。

本会が実施してきた取組と現場の薬局からの声等を以下の通りに紹介する。

○日本薬剤師会の取組

- ・機関誌等での会員への普及促進に関する広報活動
 - 稼働前、日本薬剤師会雑誌 2020.3 [今月の情報]:「オンライン資格確認について（参考1）」において詳細を紹介し、稼働後には、同誌 2021.6 [今月の情報]:「薬局を取り巻く医療 ICT の動き（参考2）」において、今後の展開を見据えた当該基盤の薬局への導入の必要性を紹介。また 2022.5 においても、[今月の情報]:「電子処方箋発行に向けた現状について（参考3）」において、来年 1 月の電子処方箋の運用開始に向け、現段階から取り組んでおくべき事項として紹介。
- ・都道府県薬剤師会・担当者全国会議での説明及び啓発
 - 令和 3 年度厚労省「薬剤師の資質向上に向けた研修に係る調査・検討事業（ICT を活用した業務等に係る薬剤師の資質向上）」にて、薬剤師の ICT 研修プログラムを策定（参考4）。この中で、オンライン資格確認についても導入意義や制度への理解を深めるための e-ラーニング教材を作成し、会員・非会員問わず広く薬剤師に提供予定。
- ・全国のエリア別ブロック会議での説明及び啓発（参考5）
- ・都道府県及び地域薬剤師会での説明会等の実施（参考6）
- ・会員や国民からのオン資の導入に関する質問対応など

○薬局等の現場からの声

- ・患者情報の活用で、今まで以上に安全・安心な薬物療法につなげることができる本システムは非常に有意義。その活用方法等については、好事例の共有も含めた薬剤師の生涯学習等に組み込むべき。
- ・特に、入院中や院内で投薬された薬剤情報が確認できることは、薬剤師の薬学的知見に基づく判断において重要なものとなる。
- ・オン資の稼働に向け、顔認証付きカードリーダーを設置したいが、業者の予定が埋まっており、順番待ちの状態が続いている。
- ・オン資を導入するために、LAN 等の改築工事が必要となり、薬局が自腹を切って費用を負担している状態。また、導入後もランニングコストや管理運営や修繕等に係るコスト、レセコン補修費用が追加で発生してくるため、どうしても経営上の懸念がある。（薬局における主な課題）
 - ▶ レセプトのオンライン請求がなされている薬局が基本となるが、それ以外にも各薬局に導入されているシステムの接続状況により、薬局毎にネットワークの環境設定が必要になっており、オン資のシステムを単純に追加することができず、費

用が高くなることもある。多くの薬局では既存のシステムと併存できるように作業が進められており、多くの作業時間を要している（1薬局あたり、3.4時間程必要）。

- ▶ 薬局の休局時間や日に依頼することが多いため、土曜日の午後や日曜日に依頼が集中し、作業時間も要することもあり、業者が回らない状態である。
- ▶ 地域によっては業者の代理店が遠方であるところもあり、不具合が生じた際にもすぐには駆けつけてもらえない不安がある。

○今後の対応

- ・ オン資の運用が現場にある程度、定着してきた段階で各道府県薬剤師会等を通じて、好事例を収集し、横展開することも検討する。この対応については厚生労働省、関係団体、保険者と連携していきたい。
- ・ 現在、約8割の薬局でオン資の導入について、手を挙げている状況である。ここから数値を伸ばしていくためには、これまでとは異なるアプローチが必要となる。対象への効果的な周知方法について、改めて検討する必要がある（オン資活用の好事例の紹介、電子処方箋の活用も含めたオンライン化の全体的なイメージの共有など）。
- ・ 薬局に対しての周知活動と共に、薬局を通じた国民への広報活動に資するツールや手段についても合わせて検討していく。
- ・ 業者においては作業の進行状況に格差が生じていく。作業が手一杯な企業は別の企業に一部の作業をお願いすることが可能なのかなどの企業同士の柔軟な連携の在り方をご検討いただきたい。
- ・ 厚生労働省においては、オン資活用における効果額等を推計値でも何かの数値で、適宜、示していただきたい（例：現在、全体の医療機関・薬局における稼働率は〇〇%で、失効保険証の利用による過誤請求や保険者の未収金は〇〇円減少していることが推計される。また、保険者における高額療養費の限度額適用認定証の発行等は〇〇枚削減されている。さらに、特定健診データや薬剤情報等の経年データの閲覧により、予防・健康づくりや重複投薬の削減等の期待額としては〇〇円と推計される）。

以上